

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,453,223	1,670,283	562,754	476,980	2,107,315
経常損失() (千円)	347,565	171,758	99,079	82,982	385,428
四半期(当期)純損失() (千円)	380,930	191,204	118,233	88,514	474,534
純資産額 (千円)			1,380,606	1,075,016	1,289,613
総資産額 (千円)			4,347,635	3,969,909	4,340,380
1株当たり純資産額 (円)			317.14	246.94	296.24
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	87.24	43.92	27.16	20.33	108.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			31.8	27.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069	198,084			4,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,002	72,850			47,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,172	66,423			246,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			156,243	68,127	129,479
従業員数 (名)			321	314	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	314
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	161
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	245,758	
工作機械事業	231,422	
合計	477,181	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	235,640		38,900	
工作機械事業	244,620		671,855	
合計	480,261		710,755	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	245,674	
工作機械事業	231,305	
合計	476,980	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	214,655	38.1	184,823	38.7
トピー実業(株)	4,637	0.8	92,024	19.3
(株)シーケービー	147,283	26.2	49,358	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、売上高が21億7百万円と著しく減少し、営業損失4億3千2百万円、経常損失3億8千5百万円、当期純損失4億7千4百万円を計上しており、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)においても、営業損失7千4百万円、経常損失8千2百万円、四半期純損失8千8百万円を計上しております。

これらの状況により、当第3四半期連結会計期間末においても、前連結会計年度末に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した対応策等を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部の回復は見られるものの、景気対策効果の一巡、長引く円高や個人消費・設備投資の低迷等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、営業体制の強化を図り積極的な営業活動を展開した結果、売上高は4億7千6百万円(前年同期比15.2%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。受注が低調であったこと等により、営業損失7千4百万円(前年同期は営業損失1億2千2百万円)、経常損失8千2百万円(前年同期は経常損失9千9百万円)、四半期純損失8千8百万円(前年同期は四半期純損失1億1千8百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の受注は増加しているものの、その他部品におきましては、受注が低調に推移し、売上高は2億4千5百万円、営業損失は7百万円となりました。

工作機械事業につきましては、企業業績が回復しつつも、設備投資には慎重感が根強く、売上高は2億4千万円、営業損失は6千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、39億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7千万円の減少となりました。

流動資産は、19億7千6百万円となり前連結会計年度末と比較して2億5千7百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少が仕掛品等の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、19億9千3百万円となり前連結会計年度末と比較して1億1千2百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の償却による減少によるものです。

(負債)

流動負債は、22億9千3百万円となり前連結会計年度末と比較して1億4千5百万円の減少となりました。これは主に、未払金、支払手形及び買掛金等の減少が短期借入金等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債は、6億1百万円となり前連結会計年度末と比較して1千万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、10億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から27.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、8千4百万円(前年同四半期は4千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失8千9百万円及びたな卸資産の増加額1億5千万円等が売上債権の減少額1億7千1百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1千4百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8千5百万円等が、定期預金の預入による支出6千1百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1千4百万円(前年同四半期は7千7百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増加額4千3百万円が長期借入金の返済による支出2千8百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、売上高が21億7百万円と著しく減少し、営業損失4億3千2百万円、経常損失3億8千5百万円、当期純損失4億7千4百万円を計上しており、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)においても、営業損失7千4百万円、経常損失8千2百万円、四半期純損失8千8百万円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、今後の利益計画に基づく資金計画等より判断し、継続企業の前提に関する不確実性はないと判断しております。

なお、当社グループにおきましては、現在、固定費削減及び収益構造の改善に関する以下の施策に取り組んでおり、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施し、早急な業績の回復に努めてまいります。

役員報酬及び管理職給与の減額

- (a) 月額報酬の15%～30%の減額を実施しております。
- (b) 役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

人員削減等の合理化

- (a) 希望退職者を募集し、すでに26名の人員削減を実施しております。
- (b) 15名程度の従業員の出向を実施しております。
- (c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。

収益構造の改善

- (a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指します。
- (b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合いたしました。
- (c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施しております。
- (d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施しております。
- (e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減について実施しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額(千円) (面積㎡)	売却予定年月
上西工場 (浜松市東区)	自動二輪車等部品事業	土地	68,430 (1,021)	平成23年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,495,000		958,400		240,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	420	400	421	390	450	380	376	320
最低(円)	420	350	389	360	315	330	363	276	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術部長	川合 猛	平成22年9月30日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,463	1,161,579
受取手形及び売掛金	334,044	508,009
製品	50,118	49,207
仕掛品	3 464,354	3 317,135
原材料及び貯蔵品	111,962	113,123
その他	34,906	85,484
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	1,976,749	2,234,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	848,895	855,025
その他(純額)	508,774	613,816
有形固定資産合計	1 1,357,669	1 1,468,842
無形固定資産	18,619	21,194
投資その他の資産		
その他	654,620	651,404
貸倒引当金	37,750	35,500
投資その他の資産合計	616,870	615,904
固定資産合計	1,993,159	2,105,940
資産合計	3,969,909	4,340,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,697	408,811
短期借入金	1,815,334	1,740,923
未払法人税等	3,595	2,578
賞与引当金	12,919	37,611
受注損失引当金	3 18,500	3 15,105
その他	111,979	233,385
流動負債合計	2,293,026	2,438,416
固定負債		
長期借入金	203,991	212,076
退職給付引当金	287,841	288,365
その他	110,032	111,908
固定負債合計	601,865	612,350
負債合計	2,894,892	3,050,767

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	527,651	336,446
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,173,716	1,364,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,275	8,140
為替換算調整勘定	103,975	83,448
評価・換算差額等合計	98,699	75,307
純資産合計	1,075,016	1,289,613
負債純資産合計	3,969,909	4,340,380

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,453,223	1,670,283
売上原価	1,422,304	1,415,583
売上総利益	30,919	254,700
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,955	89,269
給料及び手当	132,123	114,639
賞与引当金繰入額	3,674	3,312
退職給付費用	13,281	8,562
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	-
貸倒引当金繰入額	2,250	2,250
その他	191,225	176,916
販売費及び一般管理費合計	446,010	394,950
営業損失()	415,091	140,250
営業外収益		
受取利息	3,442	3,331
受取配当金	1,600	1,998
助成金収入	91,554	14,318
その他	11,686	9,977
営業外収益合計	108,283	29,625
営業外費用		
支払利息	24,005	23,284
為替差損	13,146	31,773
その他	3,605	6,075
営業外費用合計	40,757	61,133
経常損失()	347,565	171,758
特別利益		
固定資産売却益	72	988
特別利益合計	72	988
特別損失		
固定資産売却損	-	703
固定資産除却損	17,381	785
合併関連費用	10,368	-
投資有価証券売却損	56	-
減損損失	-	6,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
特別損失合計	27,805	17,111
税金等調整前四半期純損失()	375,298	187,881
法人税、住民税及び事業税	3,899	3,854
法人税等調整額	1,732	531
法人税等合計	5,632	3,322
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	191,204
四半期純損失()	380,930	191,204

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	562,754	476,980
売上原価	540,779	419,507
売上総利益	21,974	57,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,874	29,558
給料及び手当	43,870	35,323
賞与引当金繰入額	3,674	3,312
退職給付費用	4,233	1,836
役員退職慰労引当金繰入額	3,502	-
貸倒引当金繰入額	750	750
その他	57,704	60,938
販売費及び一般管理費合計	144,610	131,719
営業損失()	122,635	74,246
営業外収益		
受取利息	1,373	1,114
受取配当金	530	534
助成金収入	29,768	4,699
その他	1,447	5,358
営業外収益合計	33,119	11,706
営業外費用		
支払利息	7,679	8,085
為替差損	1,137	11,065
その他	746	1,291
営業外費用合計	9,563	20,442
経常損失()	99,079	82,982
特別利益		
固定資産売却益	72	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
固定資産除却損	13,679	-
合併関連費用	2,436	-
減損損失	-	6,130
特別損失合計	16,115	6,130
税金等調整前四半期純損失()	115,122	89,112
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,284
法人税等調整額	1,826	1,882
法人税等合計	3,110	598
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	88,514
四半期純損失()	118,233	88,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	375,298	187,881
減価償却費	120,233	98,593
減損損失	-	6,130
負ののれん償却額	1,938	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,600	2,250
賞与引当金の増減額(は減少)	36,478	24,453
受注損失引当金の増減額(は減少)	32,960	3,394
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,691	348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,500	-
受取利息及び受取配当金	5,043	5,329
支払利息	24,005	23,284
為替差損益(は益)	1,476	27,103
固定資産売却損益(は益)	72	285
固定資産除却損	17,381	785
投資有価証券売却損益(は益)	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
売上債権の増減額(は増加)	696,568	166,178
たな卸資産の増減額(は増加)	4,466	155,358
その他の資産の増減額(は増加)	37,893	18,200
仕入債務の増減額(は減少)	360,850	72,504
未払消費税等の増減額(は減少)	16,331	48,636
その他の負債の増減額(は減少)	14,904	42,102
その他	10,368	-
小計	84,990	120,614
利息及び配当金の受取額	4,296	5,088
利息の支払額	23,475	22,944
特別退職金の支払額	-	79,417
法人税等の支払額	56,511	3,462
法人税等の還付額	-	23,265
その他	10,368	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	198,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,900	134,035
定期預金の払戻による収入	151,444	243,000
有形固定資産の取得による支出	38,409	34,212
有形固定資産の売却による収入	110	2,785
有形固定資産の除却による支出	-	5,138
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	8,950	448
投資有価証券の売却による収入	324	-
貸付金の回収による収入	8,900	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,721	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,002	72,850

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,460	71,500
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	194,748	105,076
配当金の支払額	21,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,172	66,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	2,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,194	61,351
現金及び現金同等物の期首残高	429,437	129,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 156,243	1 68,127

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失が9,493千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,493千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,854,754千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,876,603千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">314,064千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">234,621千円</p>
<p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品140,121千円であります。</p>	<p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品76,307千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)並びに前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,043千円	現金及び預金勘定 981,463千円
預入期間が3ヶ月を超える 957,800千円	預入期間が3ヶ月を超える 913,335千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 156,243千円	現金及び現金同等物 68,127千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,495,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,718

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	290,034	272,720	562,754		562,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,542	3,542	(3,542)	
計	290,034	276,262	566,296	(3,542)	562,754
営業損失()	38,213	86,327	124,540	1,905	122,635

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,420	767,803	1,453,223		1,453,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		31,226	31,226	(31,226)	
計	685,420	799,030	1,484,450	(31,226)	1,453,223
営業損失()	186,009	232,082	418,092	3,000	415,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	473,019	89,734	562,754		562,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,542		3,542	(3,542)	
計	476,561	89,734	566,296	(3,542)	562,754
営業利益又は営業損失()	133,837	9,297	124,540	1,905	122,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,263,092	190,131	1,453,223		1,453,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,226		31,226	(31,226)	
計	1,294,319	190,131	1,484,450	(31,226)	1,453,223
営業損失()	396,610	21,481	418,092	3,000	415,091

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	163,305	476	163,781
連結売上高(千円)			562,754
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	0.1	29.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....ベトナム、中国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	312,567	881	313,448
連結売上高(千円)			1,453,223
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	0.1	21.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....タイ、ベトナム、中国、インドネシア、韓国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品、各種楽器部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	819,304	850,979	1,670,283		1,670,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,221	49,221	49,221	
計	819,304	900,201	1,719,505	49,221	1,670,283
セグメント損失()	5,178	133,100	138,278	1,971	140,250

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,674	231,305	476,980		476,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,266	9,266	9,266	
計	245,674	240,571	486,246	9,266	476,980
セグメント損失()	7,889	68,629	76,518	2,272	74,246

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「自動二輪車等部品事業」セグメントにおいて、閉鎖する工場の土地の売却価額が確定したことから、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては6,130千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	334,044	334,044		(注)

(注) 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
246円94銭	296円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,075,016	1,289,613
普通株式に係る純資産額(千円)	1,075,016	1,289,613
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,353

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 87円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 43円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	380,930	191,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	380,930	191,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,366	4,353

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 27円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 20円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	118,233	88,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	118,233	88,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。